

# 経済・金融 フラッシュ

## 米9月雇用者は、政府部門の減少大きく9.5万人の減少に

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

### 1. 民間雇用は6.4万人増と9ヵ月連続の増加

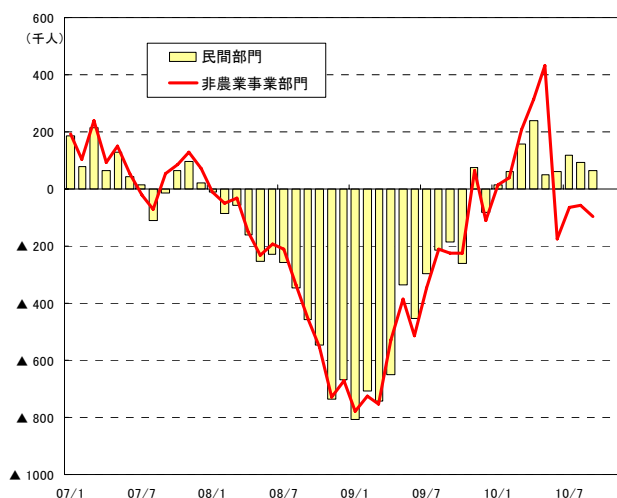
米労働省発表の9月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲9.5万人（以下も前月比）となり、市場予想（▲0.5万人）の減少幅を上回った。

特に、政府部門の減少が▲15.9万人と全体を押し下げた。そのうち、国勢調査による一時雇用の減少は▲7.7万人（6月▲22.5万人→7月▲14.3万人→8月▲11.4万人）と引き続き雇用者減少の主因となった。ただし、今回の減少分を除いた国勢調査要員は0.6万人に縮小しており、今後の影響は軽微である。また、国勢調査要員等が含まれない州・地方政府部門の雇用は▲8.3万人、中でも地方政府の雇用は▲7.6万人と国勢調査要員と同規模の減少を見せ、地方政府の財政悪化により雇用の維持が厳しくなっていることを示した。

一方、政府部門を除いた9月民間雇用は前月比6.4万人増と9ヵ月連続で増加したが、市場予想（同+7.5万人）を下回った。今年に入ってから増加は86万人を数え、増加に向けての動きは鈍いものの、雇用回復は維持されていると言えよう（図表1）。

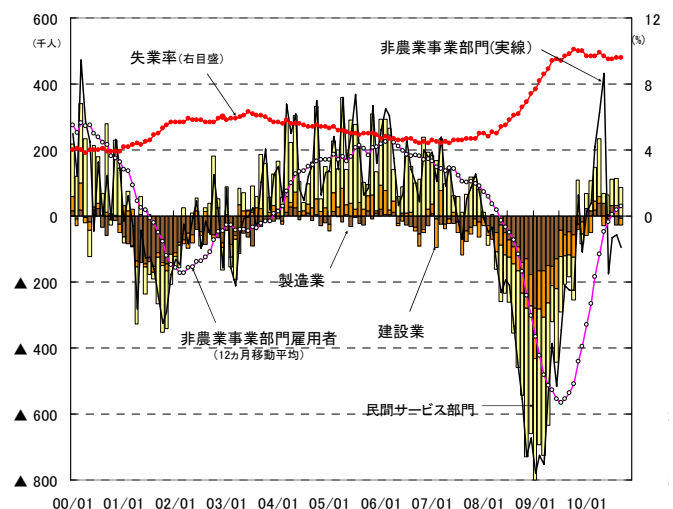
なお、8月の雇用者は、当初発表の▲5.4万人から▲5.7万人へ、7月の雇用者は▲5.4万人から▲6.6万人へと計▲1.5万人の下方修正が行なわれている。

（図表1）民間部門の雇用者増減(前月比)



(資料) 米労働省

（図表2）雇用者増減の内訳と失業率（前月比,%）



(資料) 米労働省

部門別に雇用増減を見ると、9月の民間生産部門は前月比▲2.2万人となった。建設業が▲2.1万人と2ヵ月ぶりに減少に転じ、製造業は▲0.6万人（前月▲2.8万人）と連月の減少、一方、鉱業等は+0.5万人と増加した。なお、製造業の減少は、非耐久財部門の減少（▲0.6万人）によるところが大きい（図表2）。

一方、民間サービス部門の雇用は+8.6万人（前月+8.3万人）と9ヵ月連続で増加、最近の雇用増の牽引役となっているが、好調だった4月（前月比+24.1万人）と比べると増加数は大幅に減少している。内訳では、レジャー・飲食店が+3.8万人、ヘルスケア等が+3.2万人、人材派遣（Temporary help services）が+1.7万人と増加した（巻末の図表4参照）。

政府部門では、前記の通り前月比▲15.9万人の減少、国勢調査要員減で連邦政府が▲7.6万人と減少、州・地方政府は▲8.3万人の減少だった。

## 2. 9月失業率は横ばいながら、広義の失業率は17.1%に急伸

家計調査による9月の失業率は9.6%と前月と同率、市場予想（9.7%）を下回った。9月家計調査では雇用者が+14.1万人増加の一方、失業者は▲9.3万人減少した。

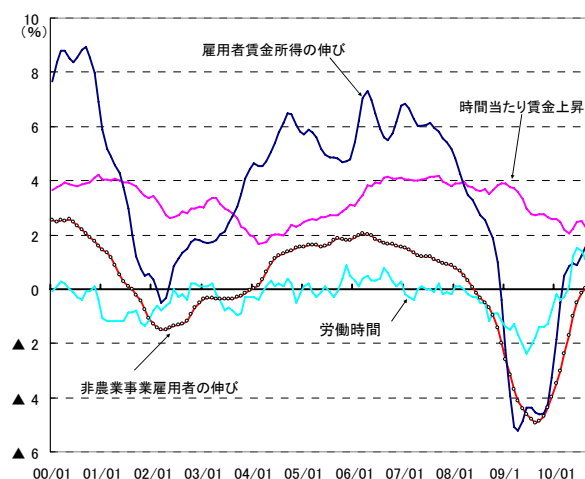
失業率は、リセッション入り前の2007年11月は4.7%、金融危機時（2008年9月）は6.2%、1年後の2009年10月には10.1%と1983年6月（10.1%）以来26年ぶりの高水準に上昇した後、低下しているものの、9月までの下げ幅は▲0.5%ポイントに留まる。

米国経済では2007年12月にリセッション入りした後、失業者数が急増、9月は1477万人となった。労働省では、こうした失業者の41%に当たる612万人が6ヵ月以上の失業状態にあること、9月の就業者比率（employment-population ratio）が58.5%と低水準にあるなど、依然、厳しい雇用情勢を指摘している。

また、2764万人のパートタイム雇用者のうち、1/3に当たる947万人が経済的理由によるものであり、リセッション開始後倍増していること、さらに今回の雇用統計の集計には含まれなかった過去1年以内に就職活動をしていた人も255万人（うち121万人が就職活動をあきらめて停止）いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率（U-6）は17.1%（8月16.7%）と連月で上昇している。

一方、9月の民間労働時間は34.2時間/週と前月から横ばい、前年比では+1.2%と増加が続いた。残業等の労働時間増が雇用増に先行していたことが窺われる。賃金では、9月の時間当たり平均賃金は22.67ドル（前月22.66ドル）と若干増加、前年比では+2.0%だった。なお、雇用所得環境の改善により、8月の雇用者賃金所得は、前月比0.3%と増加、前年比では+1.9%と7ヵ月連続のプラスとなるなど、増加傾向を見せている（図表3）。

（図表3）賃金所得と雇用状況の推移（%）



（資料）米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

(図表4) 前月比の雇用状況の推移 (事業所統計の概要)

(単位:千人)	2009 Sept.	2010 July	2010 Aug.	2010 Sept.
非農業事業部門(合計)	▲ 225.0	▲ 66.0	▲ 57.0	▲ 95.0
民間計	▲ 186.0	117.0	93.0	64.0
民間生産部門	▲ 121.0	37.0	10.0	▲ 22.0
鋳業・材木	▲ 2.0	7.0	7.0	5.0
建設	▲ 71.0	▲ 2.0	31.0	▲ 21.0
製造業	▲ 48.0	32.0	▲ 28.0	▲ 6.0
(耐久財)	▲ 39.0	35.0	▲ 25.0	0.0
自動車	▲ 0.8	23.1	▲ 22.2	0.6
(非耐久財)	▲ 9.0	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 6.0
民間サービス部門	▲ 65.0	80.0	83.0	86.0
卸売業	▲ 8.3	7.2	▲ 0.5	2.2
小売業	▲ 48.3	11.1	▲ 2.0	5.7
運輸・倉庫	▲ 10.4	14.5	0.6	9.6
情報・通信	1.0	6.0	▲ 1.0	▲ 5.0
金融	▲ 12.0	▲ 10.0	▲ 3.0	▲ 1.0
専門・事業サービス	▲ 22.0	▲ 5.0	28.0	14.0
派遣業	▲ 9.2	▲ 6.7	17.7	16.9
教育・ヘルスケア	26.0	26.0	36.0	17.0
ヘルスケア・社会扶助	33.7	27.8	36.2	32.0
レジャー・飲食店	16.0	11.0	20.0	38.0
その他サービス	▲ 9.0	22.0	5.0	7.0
政府関係	▲ 39.0	▲ 183.0	▲ 150.0	▲ 159.0

(時間/賃金等:全雇用者ベース)

民間部門				
週平均労働時間(単位:時間)	33.8	34.2	34.2	34.2
時間当たり平均賃金(単位:ドル)	22.3	22.6	22.7	22.7
週当たり平均賃金(単位:ドル)	753.7	772.6	775.0	775.3
週当たり労働投入時間係数 (2007年=100)	90.9	92.4	92.5	92.5
同前月比(%)	▲ 0.2	0.4	0.1	0.0
週当たり労働投入人数係数 (2007年=100)	96.7	99.5	99.9	100.0
同前月比(%)	▲ 0.1	0.5	0.4	0.1

(資料) 米労働省